

一般質問(2)



谷戸学童クラブ(谷戸町1丁目)

谷戸学童クラブ(谷戸町1丁目)
施設運営の適正化に向けて、都と連携して取り

高齢社会のまちづくりは住んでいて、安全・安心が何よりも大切だ

遠藤 源太郎(自民)

地域の高齢者は生活面で、防災・防犯・健康等に不安を持つ。高齢社会の安全・安心のまちづくりは。
田無駅南西部域は大開発で都市基盤整備が追いつかない。将来の方向性は。
田無駅南口広場の事業を推進し、南部地域の農地と住宅地の共生を進める。
生活幹線道路について、安心して歩ける環境を目指す。
緑の保全・放射能・大気汚染・温暖化・ごみの不法投棄・空き家について対策と対応は。
緑の保全は市民と協働で。放射能は線量測定を定点と臨時で実施し公表。
大気汚染はモニタリング測定。温暖化対策は太陽光発電システム設置助成等実施。
地域のさまざまな団体と連携した対応。町内会の活性化を支援していく。

介護離職を防ぐために
介護のため年間10万人が離職する時代を迎えている。家族を介護する男性は全介護者の3割を超えた。介護と仕事の両立を支える介護サービスの提供が必要と考えるが市の取り組みは。
自治会が所有している防災倉庫を身近な公園に設置できないか。
現在是不特定多数が利用する場所に設置は認められていないが、調査研究する。
農業後継者について。次期農業振興計画で後継者・女性農業者との意見交換を通じ検討したい。

虐待問題の早期解決を図れ！ 検診事業の無料化を維持せよ！

森田 いさお(みんな)

いじめ対策推進法に基づいた、西東京市としてのいじめ防止基本方針、条例制定についての対応は。
都の動向を踏まえて、準備をしていきたい。

知的障害者入所施設たんのぼにおける虐待問題において、都は、指定の一部停止という厳しい処分を行った。施設に改善報告を求めたと思うが、現状は。
改善報告書は、内容が不十分なため受理となっていない。施設運営の適正化に向けて、都と連携して取り

介護による離職を防ぐために市ができることがある!!

石田 しこう(みんな)



在宅介護の希望があり仕事を辞めている家族にとつて「通い」「訪問」「宿泊」のサービスを提供する小規模多機能型居宅介護施設は大変有効なサービスと考えている。さらなる施設整備を計画している。また、利用者ごと家族の状況を十分把握した上で介護サービスを提供しよう、ケアマネジャーに対して周知徹底を図っている。

子どもからお年寄りまで そしてみんなのために

小峰 和美(みんな)

生活保護については、支給に至る経緯はさまざまあり、市役所は最後の駆け込み寺だ。本来の目的である自立支援に重きを置かななくてはならない。報道で心ない人が不正受給していたと聞き一抹の寂しさがある。
就労支援員を活用し、細やかで早期集中的な就労支援を図っている。不正受給対策としてあらゆる機関に調査を行い、生活保護行政の適正実施に努めている。
はなバスの運行目的は、交通空白地域の解消と聞くが、高齢者等の交通弱者対策や、公共施設、駅、病院などに行く手段としての視点も必要だ。
既存の運行経路の必要性や利用実態を検証し、地域公共交通会議の中で見直し検討をする。
不登校児については、心の発達が同年代の子まで

返子市のストーカー殺人事件では、被害者の住所が市納税課の職員から探偵に漏れた疑いで、返子市役所が警察の捜査を受ける事態になっている。ストーカー被害者に対する当市の個人情報管理は大丈夫か。
個人情報管理の端末の操作者の登録、定期的なパスワード変更、端末機の操作の適正な手順を徹底している。電話では個人情報保護を伝えない取り扱いはしている。報道されているような悪質で巧妙な誘導に対しては、本人確認を徹底して個人情報の保護に努めたい。

子どもから高齢者まで、誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

大林 光昭(公明)

子育て支援
平成26年度の待機児童解消の取り組みを問う。また、学童クラブ、児童館、放課後子供教室、地域のスポーツチームなど、子どもたちの居場所を市内で一体的に考えるべき。
ニーズ調査をもとに、潜在的な需要も含めた保育の必要量を算出する。平成27年度には、待機児童の多い1歳児受け入れを拡大する。限られた財源の中で、子どもたちの居場所の確保にも努める。
障がい者支援
障がい者が最低限度の生活を維持しているように、入浴支援サービスを

充実させるべき。
入浴機会の確保に向け、さまざまな方法を考えていきたい。
健康寿命の延伸を図るため、高齢者の生きがいづくり活動の情報発信、参加しやすい動機づけを強化すべき。
参加しやすい周知方法、新しいメニューの提供など、動機づけを工夫する。
さまざまな地域資源やアイデアを活用して「西東京ブランド」を確立し、地域の活性化を図るべき。
地域活性化に即した組織体制を検討する。

いのちの大切さを育む、がん教育について

藤田 美智子(公明)

がんは昭和56年から死因の第1位であり続け、平成22年には35万人が亡くなり、2人に1人ががんにかかるかと推計されている。予防は早期発見・早期治療しかない。検診受診率向上の科学的根拠に基づく「コール・リコール」を推進すべきと考えるが見解を問う。
国もコール・リコールの取り組みを進めると聞いている。都の受診率向上事業から得られる知見をもとに、限られた財源で最大の効果が得られる勧奨方法を検討していく。
がん検診の受益者負担という話もあるが、本当に大事なのは、受診率を上



げ死亡率を下げる、そして早期治療により医療費を抑えていくこと。具体的に検査を依頼した通知を送る中で、受診率が倍になったという数字も出ているので、ご一考いただきたい。
小中学校でのがん教育も重要と考えるが見解は。文科省が示した、がん教育に関する見解を参考に、今後の国、都の動向も注視しながら、学校における健康教育や生命尊重教育を推進していく。
欧米では当たり前のようにがん教育がなされている。がんを通して命の大切さを教え、生きる力や思いやりを育む教育に展開を

がん教育に関する見解を参考に、今後の国、都の動向も注視しながら、学校における健康教育や生命尊重教育を推進していく。
欧米では当たり前のようにがん教育がなされている。がんを通して命の大切さを教え、生きる力や思いやりを育む教育に展開を